

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成29年1月～6月期、平成29年7月～12月期実績と、平成30年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。396社から回答（回答率39.6%）を得た。

業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種でみると、平成29年の下期実績ではBSI値が平成26年下期以来のプラスで0.9となり、平成29年上期実績のBSI値▲1.3、前回調査した平成29年下期予測の▲4.2に対し好転している。平成30年上期予測のBSI値は0.0となり、企業によってばらつきはあるものの全体的には総じて横ばいで推移すると見込んでいる。

業種別の平成29年下期実績をみると、製造業、運輸・通信業、建設業のBSI値がプラスを示し、卸・小売業、飲食業、サービス業においてはマイナス幅が縮小している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）は全期間のBSI値がプラスを示しているが、B規模企業（従業員数19人以下）では全期間のBSI値がマイナスであり、規模間の格差が顕著に現れている。

業界の景気	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全業種	24.4	26.9	▲1.3	17.0	25.4	▲4.2	26.4	24.6	0.9	25.8	25.8	0.0
製造業	26.7	25.1	0.8	24.8	22.1	1.4	30.5	18.7	5.9	31.2	18.3	6.5
卸・小売業	12.5	40.3	▲13.9	5.9	47.0	▲20.6	12.5	40.3	▲13.9	8.7	42.0	▲16.7
飲食業	22.2	27.8	▲2.8	0.0	31.3	▲15.7	15.8	36.8	▲10.5	16.7	27.8	▲5.6
運輸・通信業	30.0	20.0	5.0	0.0	27.3	▲13.7	36.4	9.1	13.6	30.0	20.0	5.0
建設業	31.6	17.5	7.0	14.6	9.7	2.5	35.7	21.4	7.1	31.5	25.9	2.8
サービス業	23.9	26.1	▲1.1	10.3	25.7	▲7.7	22.2	26.7	▲2.2	25.6	32.6	▲3.5
A規模企業	32.4	19.6	6.4	23.1	17.6	2.8	36.3	13.7	11.3	30.4	13.7	8.3
B規模企業	21.5	29.5	▲4.0	14.7	28.3	▲6.8	22.9	28.5	▲2.8	24.1	30.2	▲3.1

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成29年上期実績2.1が、平成29年下期実績では1.7となり、0.4ポイント下降したもののプラスを保っており、前回調査した平成29年下期予測の▲2.4と比較すると、予測に反し上昇傾向であった。平成30年上期予測でのBSI値は2.8と、多くの企業で今後回復基調がみられる。

業種別の平成29年下期実績をみると、製造業、建設業、サービス業のBSI値はプラスであるが、その他はマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。業種別の平成30年上期予測においても、各業種の操業度合は直前期実績と同じように推移すると予測している。

自社の 操業度	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	29.2	25.1	2.1	22.3	27.1	▲2.4	29.6	26.3	1.7	28.2	22.7	2.8
製造業	33.7	25.7	4.0	32.6	25.2	3.7	35.8	23.0	6.4	37.3	20.0	8.6
卸・小売業	16.9	29.6	▲6.3	4.0	36.0	▲16.0	14.1	32.4	▲9.2	11.4	30.0	▲9.3
飲食業	27.8	38.9	▲5.6	0.0	50.0	▲25.0	10.5	36.8	▲13.2	10.5	42.1	▲15.8
運輸・通信業	18.2	9.1	4.5	11.1	11.1	0.0	9.1	18.2	▲4.5	20.0	30.0	▲5.0
建設業	30.4	21.4	4.5	12.2	19.5	▲3.7	37.5	26.8	5.4	30.2	17.0	6.6
サービス業	31.8	18.2	6.8	21.1	26.3	▲2.6	31.8	27.3	2.3	23.8	19.0	2.4
A規模企業	34.3	18.6	7.8	35.2	15.4	9.9	36.3	16.7	9.8	33.3	14.7	9.3
B規模企業	27.4	27.4	0.0	17.4	31.5	▲7.1	27.3	29.7	▲1.2	26.4	25.6	0.4

生産・売上高

製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、平成29年下期実績をみると、全業種平均のBSI値は0.3と直前期に比べ0.2ポイント上昇し、前回調査の平成29年下期予測▲4.9と比較しても増加している。平成30年上期予測においてはBSI値0.0と横ばいに推移する見込みである。

製・商品販売価格

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、平成29年下期実績1.0となり、平成29年上期実績のBSI値▲1.0、前回調査の平成29年下期予測▲0.8に対し好転している。平成30年上期予測においてもプラスを示しており、上昇傾向が続くと見込んでいる。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「求人難」の44.4%であり、ついで「売上・受注不振」の35.1%、「原材料価格高」の29.3%、「人件費の高騰」の29.0%、「商品価格・受注単価安」の23.2%の順になっている。業種別に最も多かった経営上の問題点を見ても、「売上・受注不振」が卸・小売業（45.2%）「原材料価格高」が飲食業（52.6%）、「求人難」が製造業（45.0%）、運輸・通信業（81.8%）、建設業（53.4%）、サービス業（52.2%）で最も多く挙げられている。